

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WA I D A M F G . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 和井田 光生

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 森下 博

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 森下 博

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	6,276,421	6,264,341	8,761,462
経常利益	(千円)	1,489,533	1,570,747	1,981,954
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,043,570	1,081,850	1,451,309
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,010,421	1,108,452	1,424,918
純資産額	(千円)	6,907,797	8,109,313	7,322,294
総資産額	(千円)	9,822,797	10,496,375	10,331,628
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	162.33	168.29	225.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.9	76.6	70.4

回次		第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	60.28	57.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における工作機械業界は、2019年12月の受注総額が5ヵ月連続の1,000億円割れとなったほか、内需、外需ともに前年同月比減となるなど、弱含みの状況が続いております。今後は、中国経済や米中貿易摩擦の動向、中東情勢、Brexit問題等により先行きの不透明感が高まっており、設備投資は弱含みの状況が続くと見込まれております。

このような経済環境下、当社は、金型関連研削盤の主力製品であるSPGシリーズ、切削工具関連研削盤の主力製品であるAPXシリーズを中心に、各分野の製品について積極的な受注・販売活動を行ってまいりました。10月にはプロファイル研削盤の新製品である「SPG-X」を市場投入しており、今後もより多くのお客様のニーズにお応えできるよう研究開発に取り組んでまいります。なお、日刊工業新聞社主催の機械工業デザイン賞において、ジグ研削盤の新製品である「UJG-35i」が、日本商工会議所会頭賞を受賞いたしました。

海外展開につきましては、前期に開設したアメリカノースカロライナ支店を拠点とし、米国における市場開拓やサービスの拡大を図るなど、北米市場へのグローバル展開を継続して進めております。欧州地域においては、引き続きドイツのHAAS社との販売提携契約を継続するほか、9月にドイツで開催された展示会「EMO Hannover 2019」にAPX-105を出展するなど、欧州の切削工具メーカーへの販売拡大に取り組んでおります。アジア地域においても、今後さらに需要が見込まれる中国、台湾、韓国等への販売拡大を図るほか、台湾の連結子会社である和井田友嘉精機有限公司を活用した生産体制の強化に引き続き取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,264百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は1,551百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益は1,570百万円（前年同期比5.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,081百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

（金型関連研削盤）

国内向けの販売は前年同期比で増加しましたが、海外向けの販売が減少し、売上高は1,840百万円（前年同期比0.8%減）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の29.4%を占めております。

（切削工具関連研削盤）

中国及びその他の地域向けの販売は前年同期比で減少したものの、国内及びアジア地域向けの販売が増加し、売上高は3,623百万円（前年同期比2.8%増）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の57.8%を占めております。

（その他の機械）

NCプロッター（作図機）等の機械については、売上高は51百万円（前年同期比27.5%減）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の0.8%を占めております。

（アフターサービス）

アフターサービス（有償修理）及びメンテナンス部品については、売上高は749百万円（前年同期比9.5%減）となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の12.0%を占めております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ164百万円増加し、10,496百万円となりました。これは、主として現金及び預金が150百万円、仕掛品が225百万円、原材料及び貯蔵品が113百万円増加し、受取手形及び売掛金が239百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ622百万円減少し、2,387百万円となりました。これは、主として役員賞与引当金が165百万円、未払法人税等が251百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ787百万円増加し、8,109百万円となりました。これは、主として利益剰余金が760百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は220百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		7,028,000		843,300		881,244

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 599,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,426,700	64,267	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		64,267	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121番地	599,300		599,300	8.52
計		599,300		599,300	8.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,836,659	3,987,481
受取手形及び売掛金	2 2,128,450	2 1,888,677
商品及び製品	16,698	14,097
仕掛品	1,266,954	1,492,052
原材料及び貯蔵品	518,059	631,862
その他	51,528	37,053
貸倒引当金	20	2
流動資産合計	7,818,330	8,051,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	626,790	596,566
機械装置及び運搬具(純額)	375,654	410,124
土地	853,090	853,090
リース資産(純額)	168,374	123,698
その他(純額)	51,908	77,008
有形固定資産合計	2,075,818	2,060,488
無形固定資産		
投資その他の資産	14,099	12,957
投資有価証券	235,943	246,886
繰延税金資産	159,525	98,787
その他	27,910	26,032
投資その他の資産合計	423,379	371,707
固定資産合計	2,513,298	2,445,153
資産合計	10,331,628	10,496,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 797,531	2 709,160
短期借入金	76,415	90,972
1年内返済予定の長期借入金	158,018	131,690
リース債務	62,899	57,444
役員賞与引当金	165,000	-
未払法人税等	407,286	155,467
その他	371,425	362,826
流動負債合計	2,038,578	1,507,561
固定負債		
長期借入金	607,377	540,307
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	195,923	213,355
長期リース債務	118,424	76,806
固定負債合計	970,756	879,500
負債合計	3,009,334	2,387,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	5,914,301	6,674,719
自己株式	406,732	406,732
株主資本合計	7,232,112	7,992,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,059	40,573
為替換算調整勘定	10,553	11,065
その他の包括利益累計額合計	39,612	51,638
非支配株主持分	50,568	65,144
純資産合計	7,322,294	8,109,313
負債純資産合計	10,331,628	10,496,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	6,276,421	6,264,341
売上原価	3,619,273	3,538,216
売上総利益	2,657,148	2,726,124
販売費及び一般管理費	1,177,080	1,174,903
営業利益	1,480,067	1,551,221
営業外収益		
受取利息	110	153
受取配当金	6,920	7,200
受取賃貸料	5,969	7,962
為替差益	-	9,854
その他	8,533	6,740
営業外収益合計	21,533	31,912
営業外費用		
支払利息	8,464	7,597
不動産賃貸原価	1,596	4,788
為替差損	2,007	-
営業外費用合計	12,067	12,385
経常利益	1,489,533	1,570,747
特別利益		
固定資産売却益	703	862
特別利益合計	703	862
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	861	0
特別損失合計	861	0
税金等調整前四半期純利益	1,489,375	1,571,610
法人税、住民税及び事業税	395,963	414,250
法人税等調整額	31,742	61,353
法人税等合計	427,705	475,603
四半期純利益	1,061,669	1,096,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,099	14,156
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,043,570	1,081,850

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	1,061,669	1,096,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,670	11,513
為替換算調整勘定	578	931
その他の包括利益合計	51,248	12,445
四半期包括利益	1,010,421	1,108,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	992,582	1,093,876
非支配株主に係る四半期包括利益	17,839	14,575

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
昆山市卓凡精密模具場	7,119千円	昆山市卓凡精密模具場	4,449千円
昆山五環精工模具有限公司	3,764千円	昆山施宝得精密模具有限公司	1,471千円
昆山施宝得精密模具有限公司	3,678千円		
その他(3社)	6,445千円		
計	21,008千円		5,920千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	4,939千円	10,869千円
支払手形	78,606千円	75,402千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	143,621千円	177,652千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	90,001	14.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	115,715	18.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	160,716	25.00	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	160,716	25.00	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	162円33銭	168円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,043,570	1,081,850
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	1,043,570	1,081,850
普通株式の期中平均株式数(株)	6,428,651	6,428,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第91期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年11月7日の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	160,716千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋正明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡和雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。